	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r	s	t	u	v	w	x	y	z	aa	ab	ac	ad	ae	af	ag	ah	ai	aj	ak
		No.	「国の予算・決算レビューシート」掲載番号	枠	地方単独事業	エネルギー・資源価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して重点的に効果が直接及ぶ	国外の情勢であることから分かることを具体的に記載している	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象月収要件に該当者以外を含めていない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国の R5補正予算分（交付限度額①） （推奨事業メニュー分）	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額②） （低所得世帯支援枠分） 給付費	B 2 国の R5補正予算分（交付限度額②） （低所得世帯支援枠分） 事務費	B 3 国の予備費等（交付限度額③） （給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	B 3 国の予備費等（交付限度額③） （給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	B 4 国の R5予備費分（交付限度額④） （給付支援サービス分）	C その他 （一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④をめぐりそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象者、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業期間	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1 （重点支援地方交付金の追加を図るまたは当初の通知の提出以前に実施されている対象分野）	備考2	備考2	自治体での予算区分
	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円） （低所得世帯支援枠）	1											–	–	–	–	–				–																
事業概要	一体給付 （給付金・定額減税一体支援）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	定額減税一体支援給付金	1．物価高から国民生活を守る	○	–		13,139	13,139	–			12,860	279			①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.RSの累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　11万世帯×100千円、令和6年度非課税も世帯　30世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯　23世帯×100千円、子ども加算　14人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　35人（15700千円　　の5.5%が計画分 事務費　270千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）］として支出］ ④低所得世帯等への給付対象世帯数（175世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（35人）	–	○	–	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）
※事務連絡参照	（デジタル庁） 給付支援サービス	3											–	–																							
	住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費 （繰越事業の横出し関連）	4											–	–																							
	一体給付関連の給付費 （上乗せ・横出し）	5											–	–																							
	事務費 （上乗せ・横出し）	6	R5.補正	低所得	○	○	○	定額減税一体支援給付金	1．物価高から国民生活を守る	○	–		70	35			35			35	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金に関する事務費 ③事務費　70千円 事務費の内容　［その他として支出］ ④低所得世帯等への給付対象世帯数（175世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（35人）	–	○	–	R6.8	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない			R6補正（地）